

第83期決算公告

大阪市中央区伏見三丁目3番7号

平成24年6月26日

 **KISCO株式会社**

連結貸借対照表

代表取締役社長 岸本剛一

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,463,711	流動負債	28,940,156
現金及び預金	9,636,892	支払手形及び買掛金	19,527,948
受取手形及び売掛金	23,703,105	短期借入金	5,796,734
たな卸資産	3,214,500	一年内償還予定の社債	1,514,000
繰延税金資産	276,829	未払法人税等	660,106
その他	696,581	賞与引当金	470,123
貸倒引当金	△64,198	役員賞与引当金	39,200
固定資産	19,603,217	繰延税金負債	680
有形固定資産	7,632,973	その他	931,363
建物及び構築物	2,587,546	固定負債	14,047,883
機械装置及び運搬具	2,142,857	社債	3,381,000
工具・器具及び備品	455,683	長期借入金	7,520,371
土地	2,390,646	退職給付引当金	1,021,467
リース資産	28,027	役員退職慰労引当金	74,690
建設仮勘定	28,212	繰延税金負債	1,817,571
無形固定資産	263,056	負ののれん	104,315
ソフトウェア	181,999	その他	128,468
その他	81,056	負債合計	42,988,039
投資その他の資産	11,707,186	(純資産の部)	
投資有価証券	10,700,933	株主資本	10,592,094
長期貸付金	88,715	資本金	600,000
繰延税金資産	265,041	資本剰余金	21,606
その他	850,258	利益剰余金	9,972,266
貸倒引当金	△164,329	自己株式	△1,777
投資損失引当金	△33,433	その他の包括利益累計額	1,959,961
資産合計	57,066,929	その他有価証券評価差額金	2,956,775
		繰延ヘッジ損益	△1
		為替換算調整勘定	△996,812
		少数株主持分	1,526,833
		純資産合計	14,078,889
		負債及び純資産合計	57,066,929

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		76,257,539
売上原価		65,881,447
売上総利益		10,376,091
販売費及び一般管理費		8,373,386
営業利益		2,002,704
営業外収益		
受取利息	30,466	
受取配当金	221,809	
のれん償却額	49,658	
貸倒引当金戻入額	3,810	
その他	122,795	428,540
営業外費用		
支払利息	324,947	
有形売却損	22,057	
為替差損	46,075	
投資事業組合運用損	7,386	
その他	96,309	496,776
経常利益		1,934,468
特別利益		
固定資産売却益	15,844	
投資有価証券売却益	62,428	78,273
特別損失		
固定資産除売却損	5,251	
投資有価証券評価損	128,376	133,628
税金等調整前当期純利益		1,879,113
法人税、住民税及び事業税	898,973	
法人税等調整額	△21,897	877,075
少数株主損益調整前当期純利益		1,002,038
少数株主利益		138,212
当期純利益		863,825

連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から）
（平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
当期首残高及び当期末残高	600,000
資本剰余金	
当期首残高及び当期末残高	21,606
利益剰余金	
当期首残高	9,150,386
当期変動額	
剰余金の配当	△41,946
当期純利益	863,825
当期変動額合計	821,879
当期末残高	9,972,266
自己株式	
当期首残高	△1,528
当期変動額	
自己株式の取得	△249
当期変動額合計	△249
当期末残高	△1,777
株主資本合計	
当期首残高	9,770,465
当期変動額	
剰余金の配当	△41,946
当期純利益	863,825
自己株式の取得	△249
当期変動額合計	821,629
当期末残高	10,592,094
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,991,172
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,396
当期変動額合計	△34,396
当期末残高	2,956,775
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△510
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508
当期変動額合計	508
当期末残高	△1
為替換算調整勘定	
当期首残高	△788,424
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208,388
当期変動額合計	△208,388
当期末残高	△996,812

(単位：千円)

その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,202,237
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242,275
当期変動額合計	△242,275
当期末残高	<u>1,959,961</u>
少数株主持分	
当期首残高	1,417,972
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,860
当期変動額合計	108,860
当期末残高	<u>1,526,833</u>
純資産合計	
当期首残高	13,390,675
当期変動額	
剰余金の配当	△41,946
当期純利益	863,825
自己株式の取得	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,415
当期変動額合計	688,214
当期末残高	<u>14,078,889</u>

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

岸本興産(株)、フラインボリマーズ(株)、アドコマットジャパン(株)
オタライト(株)、第三化成(株)、世紀(株)、(株)型システム、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)
Uniglobe Kisco, Inc.
KISCO (ASIA) PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司
KISCO (Deutschland) GmbH、吉世科股份有限公司
KISCO (H. K.) LIMITED、KISCO (T) LTD.
KISCO (M) SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司
KISCO 韓国株式会社、ADCOMAT (SIAM) LTD.
ADCOMAT (THAILAND) LTD.、精密聚合股份有限公司
DiMer Beschichtungen GmbH
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.
吉世科精密塗裝(深圳)有限公司、PT. KISCO INDONESIA、
KISCO Conformal Coating, LLC

② 非連結子会社の名称

世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司
吉世科貿易(深圳)有限公司、
KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD.
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY
FinePolymers, LLC、上海普陀吉世科特殊塗裝有限公司、
KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバンニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日を決算日とする在外連結子会社18社を除き、連結決算日と一致しております。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ②無形固定資産
(リース資産を除く)
- ③リース資産
- (3)繰延資産の処理方法
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- ②賞与引当金
- ③役員賞与引当金
- ④退職給付引当金
- ⑤役員退職慰労引当金
- ⑥投資損失引当金
- (5)ヘッジ会計の方法
- ②無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
支出時に全額費用として処理しております。
- (3)繰延資産の処理方法
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ⑥投資損失引当金 投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- (5)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び負ののれんは、発生日以降5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 受取手形割引高 | 2,011,248千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,896,051千円 |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |

(1) 担保に供している資産

土地	369,475千円
建物	1,069,962千円
機械装置	371,526千円
投資有価証券	264,717千円
定期預金	651,321千円
計	2,727,002千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	419,071千円
短期借入金	1,116,359千円
支払手形及び買掛金	1,546,589千円
計	3,082,019千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	131,120千円
支払手形	1,644,303千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成23年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	41,946千円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

41,937千円

1株当たり配当額

3円50銭

基準日

平成24年3月31日

効力発生日

平成24年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物が替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物が替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物が替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,636,892	9,636,892	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,703,105	23,703,105	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,729,241	9,729,241	—
(4) 支払手形及び買掛金	19,527,948	19,527,948	—
(5) 短期借入金	2,009,575	2,009,575	—
(6) 一年内償還予定の社債	1,514,000	1,552,733	38,733
(7) 社債	3,381,000	3,389,786	8,786
(8) 長期借入金(*1)	11,307,530	11,327,299	19,769
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,140)	(1,140)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	—

(*1) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年内償還予定の社債

一年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 971,692千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	1,047円56銭
1 株当たり当期純利益金額	72円9銭

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,039,677	流動負債	24,010,024
現金及び預金	5,483,991	支払手形	6,626,893
受取手形	3,001,511	買掛金	11,870,044
電子記録債権	252,401	一年内返済予定の長期借入金	3,217,000
売掛金	17,065,527	一年内償還予定の社債	1,500,000
商 品	1,157,651	リ ー ス 債 務	11,978
未 着 商 品	55,654	未 払 金	222,842
短期貸付金	681,100	未 払 法 人 税 等	172,325
前 払 費 用	64,640	未 払 事 業 所 税	6,210
未 収 収 益	10,862	未 払 費 用	74,915
繰延税金資産	140,537	預 り 金	17,717
その他流動資産	346,797	賞 与 引 当 金	240,000
貸倒引当金	△221,000	役 員 賞 与 引 当 金	20,000
固定資産	17,235,915	そ の 他 流 動 負 債	30,097
有形固定資産	2,853,959	固 定 負 債	12,136,985
建 物	576,417	社 債	3,180,000
構 築 物	15,345	長 期 借 入 金	6,815,000
機械装置及び運搬具	510,539	リ ー ス 債 務	13,730
工具、器具及び備品	342,731	長 期 預 り 保 証 金	107,286
土 地	1,385,383	長 期 預 り 金	20,583
リ ー ス 資 産	23,542	退 職 給 付 引 当 金	348,379
無形固定資産	111,385	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	7,600
電 話 加 入 権	1,640	債 務 保 証 損 失 引 当 金	56,000
ソフ ト ウ ェ ア	57,574	繰 延 税 金 負 債	1,588,405
ソフ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	20,437	負 債 合 計	36,147,010
そ の 他 無 形 固 定 資 産	31,734	(純資産の部)	
投資その他の資産	14,270,570	株 主 資 本	6,158,379
投資有価証券	9,920,819	資 本 金	600,000
関係会社株式	545,008	資 本 剰 余 金	21,606
長期貸付金	3,431,819	資 本 準 備 金	21,606
差入保証金	303,148	利 益 剰 余 金	5,538,550
保険積立金	24,337	利 益 準 備 金	150,000
会 員 権	125,377	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長期前払費用	13,450	別 途 積 立 金	5,130,000
そ の 他 の 投 資	57,407	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	130,285
貸倒引当金	△150,800	繰 越 利 益 剰 余 金	128,265
資 産 合 計	45,275,593	自 己 株 式	△1,777
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,970,203
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,970,205
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1
		純 資 産 合 計	9,128,582
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,275,593

損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		62,584,003
売 上 原 価		57,362,012
売 上 総 利 益		5,221,990
販売費及び一般管理費		5,017,847
営 業 利 益		204,143
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	66,802	
受 取 配 当 金	245,395	
固 定 資 産 賃 貸 料	81,173	
そ の 他 の 収 益	98,712	492,084
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	235,785	
手 形 売 却 損	16,342	
売 上 割 引	15,171	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	80,400	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	9,000	
そ の 他 の 費 用	70,165	426,865
経 常 利 益		269,362
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,605	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	62,469	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	195,284	260,359
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,552	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	65,600	67,153
税 引 前 当 期 純 利 益		462,568
法人税、住民税及び事業税	227,500	
法 人 税 等 調 整 額	38,507	266,007
当 期 純 利 益		196,560

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	600,000
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>600,000</u>
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	21,606
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
資本剰余金合計	
当期首残高	21,606
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	150,000
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>150,000</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	5,130,000
当事業年度変動額	
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	—
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>5,130,000</u>
買換資産圧縮積立金	
当期首残高	117,357
当事業年度変動額	
買換資産圧縮積立金の積立	12,927
当事業年度変動額合計	<u>12,927</u>
当期末残高	<u>130,285</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	△13,420
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△41,946
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	—
買換資産圧縮積立金の積立	△12,927
当期純利益	196,560
当事業年度変動額合計	<u>141,686</u>
当期末残高	<u>128,265</u>

(単位：千円)

利益剰余金合計	
当期首残高	5,383,936
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△41,946
買換資産圧縮積立金の積立	—
当期純利益	196,560
当事業年度変動額合計	154,613
当期末残高	<u>5,538,550</u>
自己株式	
当期首残高	△1,528
当事業年度変動額	
自己株式の取得	△249
当事業年度変動額合計	△249
当期末残高	<u>△1,777</u>
株主資本合計	
当期首残高	6,004,015
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△41,946
当期純利益	196,560
自己株式の取得	△249
当事業年度変動額合計	154,363
当期末残高	<u>6,158,379</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,026,079
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△55,873
当事業年度変動額合計	△55,873
当期末残高	<u>2,970,205</u>
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△510
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	508
当事業年度変動額合計	508
当期末残高	<u>△1</u>
評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,025,568
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△55,365
当事業年度変動額合計	△55,365
当期末残高	<u>2,970,203</u>
純資産合計	
当期首残高	9,029,584
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△41,946
当期純利益	196,560
自己株式の取得	△249
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△55,365
当事業年度変動額合計	98,998
当期末残高	<u>9,128,582</u>

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
子会社株式会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

(1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(表示方法の変更)

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形（前事業年度198,251千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権（当事業年度252,401千円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高 1,566,544千円

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

Uniglobe Kisco, Inc.	250,401千円
吉世科貿易(上海)有限公司	222,949千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	150,520千円
精密聚合股份有限公司	66,836千円
第三化成株	130,000千円
その他	40,318千円
計	861,026千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,502,741千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	264,717千円
定期預金	651,321千円
計	916,038千円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,546,589千円
計	1,546,589千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,645,418千円
長期金銭債権	3,352,656千円
短期金銭債務	918,572千円
長期金銭債務	19,947千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	101,700千円
支払手形	1,631,195千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,924,451千円
仕入高	4,881,625千円
その他	422,242千円
営業取引以外の取引による取引高	213,420千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	17,779株
------	---------

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,265千円	14,265千円	- 千円
ソフトウェア	25,061千円	25,061千円	- 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	- 千円
合計	- 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,155千円
減価償却費相当額	6,155千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	42,891千円
投資有価証券評価損	161,126千円
賞与引当金	90,960千円
退職給付引当金	123,861千円
商品評価損	16,914千円
貸倒引当金	42,662千円
減損損失	52,963千円
債務保証損失引当金	19,880千円
未払事業税等	15,649千円
その他	25,420千円
繰延税金資産小計	592,329千円
評価性引当額	△310,488千円
繰延税金資産合計	281,841千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△71,707千円
その他有価証券評価差額金	△1,588,675千円
譲渡損益調整勘定	△69,326千円
繰延税金負債合計	△1,729,709千円
繰延税金負債の純額	△1,447,867千円

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は218,812千円減少し、法人税等調整額が9,419千円、その他有価証券評価差額金が228,232千円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等
該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	KISCO GLOBAL SUPPORT(株)	所有 直接 100%	子会社管理委託 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注1)	24,283	短期貸付金	108,949
					857,050	長期貸付金	3,312,383
				利息の受取 (注1) 関係会社株式の売却 (注2)	47,024	—	—
				売却代金	819,884	—	—
				売却益	195,284	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 関係会社株式の売却は、当社の子会社である(株)型システムの株式を売却したものであり、売却価格は、同社の純資産を基礎として算定した適切な価額によっております。

(1株当たり情報)

- | | |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 761円84銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16円40銭 |